

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策 No. 31 商工業の振興

10年後のめざす姿 地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出等、商工業の振興が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	3.3	%	目標値	4.0	4.7			6.7	10.0	○
			実績値	4.7						
2 事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800			2,800	2,800	○
			実績値	2,822						
3 小売店舗年間商品販売額	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000			66,600	66,600	→
			実績値	64,967						
4 製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900			79,300	79,300	○
			実績値	90,852						
5 法人市民税納税事業所数	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556			1,556	1,556	○
			実績値	1,556						

総合評価	住みよさ指標の状況
B	住みよさ指標のうち、「事業所数」、「小売店舗年間商品販売額」及び「製造品出荷額」については、国が数年に一度実施する統計資料から引用されており、最新の指標値が発表されていないため据え置いている。しかし、昨今の市外・海外への企業流出や後継者不足に伴う廃業、また、人口減少及び高齢化により、消費活動が減少傾向であることを踏まえると、依然として厳しい状況であることが予想される。 「商業地の賑わい」については、4.7%と目標値を超える満足度が示されている。

施策を構成する事業の状況

商工業経営支援事業や商業振興事業及び商工業振興事業については、市内事業所への金融支援や販路開拓支援、起業家支援など、市内の産業振興に向けた積極的な支援を展開していることから、施策貢献度は高いものとする。事業所数や法人市民税納税事業所数については減少傾向にあることを踏まえ、起業家支援を実施しており、それぞれに効果が表れてくるものとする。
地域ブランド推進事業については、ブランド名称を「近里賛品かわちながの」から「奥河内ながのfoodo」へと変更し、市民にわかりやすいブランドとなるよう取り組みを始めた。

これまでの取り組み	平成25年度に「河内長野市産業振興ビジョン」を策定し、将来ビジョンの実現のため、金融支援の充実や利子補給制度の創設をはじめ、販路開拓支援及び創業支援などを新たに実施するなど、市内事業者に寄り添い、今までには無い積極的、かつきめ細やかな支援を行っている。
課題 (めざす姿との差)	既存市内企業に対しては、廃業や市外移転の要因となる事項への解消に向けた取り組みを支援するなど、操業環境の充実に向けた幅広い基盤支援策が必要である。 市外からの企業立地を進める上において、企業用地が不足する本市にとっては、企業用地の確保も大きな課題である。
今後の方向性	市内での雇用の場の創出や商工業の発展に向け、既存企業への各種金融支援や販路開拓支援、基盤支援等を引き続き進める。 企業誘致については、市内外の事業所からの用地ニーズに可能な限り応えられるよう、市内の企業用地に係る情報の把握及び提供に努める。